

# 「藤木しんや君を励ます会」

## 開催される！

### 600名の熱気が会場にあふれる

農政連推薦の国会議員、県会議員を始め県農政連委員、生産者代表、青年部・女性部代表、JA・連合会役員、後援会関係者など約600名が集いました。

最初に、川口義英県JA組合長会長の開会挨拶で幕を開けました。

つづいて、梅田穰県農政連委員長が、発起人代表として挨拶に立ち、「立錫の余地も無いほど多くの方のご参集をいただき感謝申し上げます。」



▲発起人を代表し挨拶する梅田委員長

2月8日(月)、県農政連と藤木しんや後援会は、熊本市内のホテルで今夏予定されている参議院議員選挙の全国比例代表として全国農政連推薦、県農政連公認候補として出馬を予定している「藤木しんや君を励ます会」を開催しました。



▲600名の人々の熱気に包まれた会場の様子



▲山田参議院議員

我々、農林漁業者は大変厳しい状況にあり、特に2月4日にはTPPが参加12か国で署名され、交渉が完結しました。全く我々の思いは通じていないと言わざるを得ません。そうした中、今日ここにいるみなさまの心意気を熊本から九州へ、そして全国へと発信して行きたいと思えます。藤木氏は全国を飛び廻っていますが、残された期間は短く時間が足りないというのが実情です。皆様には、一致団結した中でこの気持ちを最後まで持ち続けていただきたいと、心から願っています」と訴えました。

次に、多数の来賓を代表して3名の方から励ましの言葉がありました。

○山田俊男参議院議員  
「家族農業や集落営農があつて、地域があつて、熊本の立派な農業が維持さ

れています。この農業を確かなものとするために、藤木氏をこの熱気で支えて欲しい」

○松村祥史参議院議員

「この場に立つと、藤木氏いざ出陣と感じます。よく決断してもらったと思います。農業者の代表は現場から出ないといけない。藤木氏はその言葉にぴったりの人物です」



▲松村参議院議員

○山本秀久自民党県支部連合会会長

「藤木氏がこれまで培ってきた知識と経験を国政の中で発揮してもらおう。そして、本県の基幹産業である農業が危うくならないような基礎を造ってほしい。これが、自民党県連の願いであり、我々は、藤木氏の決意に対し一生懸命応える覚悟です」



▲山本自民党県連会長

この後、来賓の方々の紹介があり、この夜の主役**藤木しんや**氏が決意を表明しました。

### ○決意表明の主な内容

昨年9月の農政連総支部長、JA組合長・連合会会長による緊迫した会議の中で、「藤木出ろ、農業はもう待たないだ」と言われた時、私は決意しました。

規制改革会議や産業競争力会議等で、農業の現場を知らない人々の意見がまかり通ってしまう現実をみて、私なりに現場を預かる者の一人として、強い憤りを感じて来ました。熊本県は、農林漁業という第1次産業がしっかりしていないと発展も地方創生もありません。特に中山間地を切り離すような農政には現場にいて腹立たしさを感じて来ました。何百年と続いてきた本県農業を守り、その役割を果たしてきたのは、地域に根差した家族農業を中心としたものです。平坦地の条件の良い地域で規模拡大をしても、アメリカやオーストラリアという大国にはかなう面積ではありません。私は、国政の場でこうした事をしっかりと訴えていきたいと思っています。

全国比例代表ということで、広い選挙区を回っていますが、この気持ちを全国の農家に理解してもらい、選挙活動の支援の輪を拡げて行きたいと考えています。地元の皆様にはどうか私の理解者・代弁者となっていただき、

藤木は頑張っているんだということを伝えていただきたいと思います。



▲力強く意見表明する藤木氏



▲女性部代表から花束が贈呈される

前本勝県青壮年部協議会委員長代行と寺本眞理子県女性組織協議会会長によるガンバロウ三唱で、藤木しんや氏の今後の政治活動の支援を誓いました。

## 農政連リーダー研修会を開催〜今後の農政を考える〜

県農政連は2月8日（月）、熊本市内のホテルにおいて、「平成27年度農政連リーダー研修会」を開催しました。

研修会には、農政連委員、生産者代表、青壮年部・女性部代表、JA・連合会役員など約370名が参加しました。

主催者を代表して、梅田穰農政連委員長は、「最大の農政課題であるTPPは、2月4日に交渉参加12か国による署名が行われました。今後、大筋合意の内容が国会決議を守っていないと判断した場合は、国会批准断固阻止に向けた運動を展開していく必要があると考える。4月1日の改正農協法施行への対応と併せて、一致団結した農政運動が重要となる」と挨拶しました。

研修会では、2つの講演が行われました。要旨は以下のとおりでした。

### ○「TPP大筋合意とこれからの日本農政」講師：参議院議員山田俊男氏

自由貿易の拡大が今後も続くことと危惧されることから、農業の経営所得安定制度を確立することが重要である。

また、これまで以上に総合的な農業相談や農産物直売所、デイサービス等による高齢者対応、集落営農の取り組み等により、地域の理解を深めJAの存在感を高める必要がある。

### ○「参議院選挙の行方と激動の国内外情勢」講師：日本農業新聞元論説委員室長 伊本克宜氏

今年「選挙の年」でもある。1月の台湾の総統選では、政権交代があった。中国との距離感も変わるだろう。アメリカの大統領選は、これから本格化するため、議会は停滞が予想される。TPPの議会批准にも影響を与えるだろう。

日本では、今夏に参議院選挙がある。4月の衆議院北海道5区の補欠選挙の結果は、参院選の行方を左右するものになる。また、衆参ダブル選挙の可能性がないとはいえず、予断を許さない。



▲満員の研修会会場の様子